

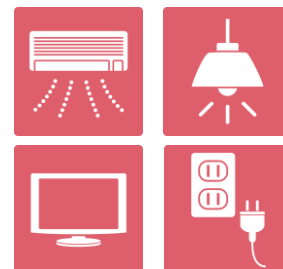
1. 2 エネルギーの効率的な活用の推進

(1) 省エネルギーの推進

① 省エネルギー意識の啓発

○環境にやさしいライフスタイルを推進する。

- ・日常生活や事業活動において、省エネルギーの取組みが「当たり前」の行動として定着するよう、国の地球温暖化防止国民運動や節電の呼びかけ（節電.go.jp）と連携を図りながら、環境とやま県民会議を中心に、環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施



○エコドライブ推進大運動、ノーマイカー運動を推進する。

- ・エコドライブの定着や公共交通機関の利用拡大による自動車燃料消費の削減を目指して、エコドライブ推進大運動やノーマイカー運動を推進

○環境教育を推進する。

- ・幅広い主体のニーズに応じて環境教育が実施されるよう、(公財)とやま環境財団と連携して、教材・プログラムの充実や指導者の育成、イベント等の機会の拡大

② 家庭の省エネルギーの推進

○省エネ診断を推進する。

- ・各家庭のライフスタイルに合わせた、オーダーメイドの省エネルギー・省CO₂対策を提案する省エネ診断（家庭エコ診断）を推進

○省エネルギー機器の導入を推進する。

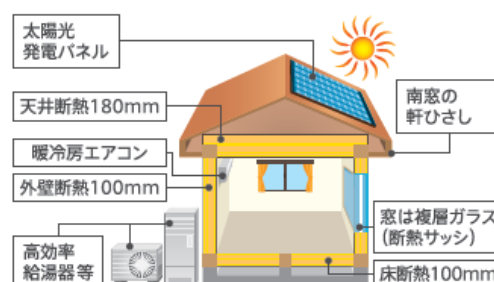
- ・省エネルギー機器の普及に向けた国の制度（トップランナー基準、省エネラベル制度等）と連携を図りながら、高効率給湯機や省エネ家電等の導入を推進



統一省エネラベル

○住宅の省エネルギー化を推進する。

- ・国の制度（住宅の省エネルギー基準の強化、低炭素住宅の認定制度等）と連携を図りながら、住みよい家づくり資金融資制度による支援を行うなど、住宅の省エネルギー化を推進



省エネルギー住宅のイメージ

○ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の導入を推進する。

- ・家庭のエネルギー消費量を「見える化」するとともに、家電製品等の運転を自動制御するホームエネルギーマネジメントシステムの導入を推進



○省エネルギーに関する情報を提供する。

- ・ホームページや啓発資材等により、省エネルギーの方法やその費用対効果、モデル的な取組例など、省エネルギーの取組みに関する具体的な情報提供を実施

③ 事業所の省エネルギーの推進

○環境マネジメントシステムの導入を推進する。

- ・中小規模の事業所におけるエネルギー管理体制の整備を図るため、中小企業向けに最適な環境マネジメントシステムであるエコアクション21の認証登録を支援

○省エネ診断を推進する。

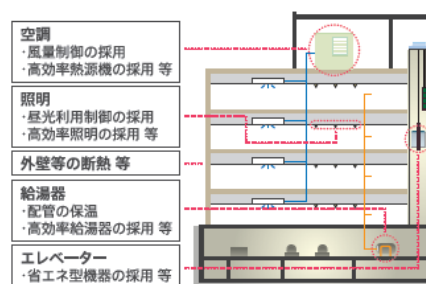
- ・（一財）省エネルギーセンターと連携し、同センターによる省エネ診断の受診を推進

○省エネルギー設備の導入を推進する。

- ・富山県中小企業環境施設整備資金融資制度により、省エネルギー設備の導入を推進

○建築物の省エネルギー化を推進する。

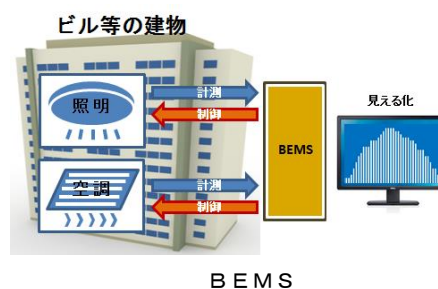
- ・国の省エネルギー基準の強化等の施策と連携を図りながら、建築物の省エネルギー化を推進



省エネルギービルのイメージ

○ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）の導入を推進する。

- ・ビル等のエネルギー消費量を「見える化」とともに、空調や照明等の機器を自動制御するビルエネルギーマネジメントシステムの導入を推進



BEMS

○「とやまエコ・ストア制度」を推進する。

- ・レジ袋の削減や省エネルギー活動等の環境配慮行動に県民と協働で取り組む小売店舗を登録する「とやまエコ・ストア制度」を推進



とやまエコ・ストア制度

○省エネルギーに関する情報を提供する。

- ・ホームページや啓発資材の作成、省エネセミナーの開催等により、省エネルギーの方法やその費用対効果、支援制度等に関する具体的な情報提供を実施

④ 行政の省エネルギーの推進

○新県庁エコプラン等を確実に実施する。

- ・事務事業における省エネルギーを推進するため、新県庁エコプランや県庁節電アクションの確実な実施

○グリーン購入を推進する。

- ・グリーン購入調達方針等に基づき、省エネルギー型の機器等の購入を推進

○庁舎等の省エネルギー化を推進する。

- ・庁舎等の新築時における省エネルギー化や既存庁舎等の効果的な省エネ改修を推進

○環境対応車の導入を推進する。

- ・ハイブリッド車や低公害車等の環境対応車の導入を推進

○とやま温暖化ストップ計画を改定する。

- ・国が定めた現時点での温室効果ガス削減目標（2020年度までに2005年度比3.8%削減）及び削減対策、今後のエネルギー政策の検討の進展を踏まえた確定的な目標の設定等を踏まえて、とやま温暖化ストップ計画を改定し、省エネルギーの推進等、本県の地球温暖化対策を推進

COLUMN 国内初のパッシブタウンの整備

＜パッシブタウン黒部モデルの整備＞

- 黒部市の民間企業において、社宅跡地の再開発事業として「パッシブデザイン」を施した国内初の集合住宅「パッシブタウン黒部モデル」の整備が進められています。
- エネルギー消費に過度に依存せず、太陽や風、水など、黒部の自然のポテンシャルを最大限に活かした21世紀の持続可能な社会にふさわしいローエネルギーの「まちと住まい」をつくることを目的としています。
- 太陽熱・地中熱を活用した空調システムの導入の検討や、断熱性の高い住宅を建築するなど、電力などエネルギー消費量を一般的な住宅と比べ40%を削減することを目指すとともに、居住者のエネルギー消費に対する意識改革を進め、新しいライフスタイルの確立を目指しています。